

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）
信託期間	2025年9月5日まで（設定日：2017年12月19日）
運用方針	わが国の公社債に投資するとともに、株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね4.3倍程度となる投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株価指数先物取引及びわが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式への投資割合には制限を設けません。</li><li>・新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li><li>・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li><li>・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li><li>・同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li><li>・同一銘柄の転換社債及び転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li><li>・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</li><li>・外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>
分配方針	毎決算時（年1回毎年12月5日。休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針により、分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

# 運用報告書（全体版）

第7期

（決算日：2024年12月5日）

## SBI 日本株4.3ブル

追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI 日本株4.3ブル」は、2024年12月5日に第7期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

## SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。  
<https://www.sbiam.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式先物比率	債券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中騰 落率			
	円	円	%	%	%	百万円
3期(2020年12月7日)	9,243	0	12.5	434.2	—	11,987
4期(2021年12月6日)	9,489	0	2.7	439.0	—	30,733
5期(2022年12月5日)	7,616	0	△ 19.7	431.3	—	28,570
6期(2023年12月5日)	13,780	0	80.9	449.4	—	26,542
7期(2024年12月5日)	17,106	0	24.1	420.7	—	51,544

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね4.3倍程度となることをめざして運用を行うため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式先物比率	債券組入比率
	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2023年12月5日	13,780	—	449.4	—
12月末	14,930	8.3	448.1	—
2024年1月末	21,002	52.4	439.3	—
2月末	28,632	107.8	445.8	—
3月末	32,505	135.9	435.3	—
4月末	25,599	85.8	421.1	—
5月末	25,293	83.5	423.8	—
6月末	28,181	104.5	416.1	—
7月末	26,202	90.1	448.4	—
8月末	17,321	25.7	419.2	—
9月末	15,326	11.2	445.3	—
10月末	16,892	22.6	432.9	—
11月末	14,984	8.7	431.6	—
(期末)				
2024年12月5日	17,106	24.1	420.7	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね4.3倍程度となることをめざして運用を行うため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年12月6日から2024年12月5日まで）

### ○基準価額等の推移



期首：13,780円

期末：17,106円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：24.1%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね4.3倍程度となることをめざして運用を行うため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

### ○基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・米国景気の軟着陸（ソフトランディング）への期待
- ・対円の米ドルの上昇
- ・人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高
- ・外国人投資家の買い

#### 下落要因

- ・インフレの高止まりによる、米政策金利の利下げ観測の後退及び長期金利高止まり
- ・中東の地政学的リスクの上昇によるリスクオフ
- ・対円での米ドル為替レートの下落
- ・米国景気後退懸念

## ○投資環境



当期、日本株式市場は上昇しました。期初は、能登半島地震もあり、為替が円安／ドル高に振れたため輸出関連株が買われたこと、米金利上昇により日本の金利上昇期待が強まり銀行株が買われたことなどで上昇し、一時もみ合った後、米国株式市場でハイテク株中心に主要株価指数が過去最高値を更新したこと、日本株の割安感から外国人投資家の大口買いが入り上昇、2024年2月に日経平均株価はバブル期の1989年につけた史上最高値（終値ベース）を更新しました。その後、機関投資家の益出し売り、米長期金利の上昇と早期利下げ期待の後退、中東情勢の緊迫化などから、4月中旬には36,700円台まで大きく下落しました。6月にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待から米国株式上昇や世界同時株高の流れを受け上昇し、7月11日に一時高値42,426.77円をつけました。その後一部米大型ハイテク株の決算が、市場の予想を下回ったことや、対中輸出規制の強化への懸念によりハイテク株を中心に下落したのに加え、大きく下振れした米CPIと同時に観測された当局の円買い為替介入により急激に円高が進行したことが嫌気され大きく下落しました。さらに8月初旬に発表された米雇用統計の発表を受けて景気後退懸念が広がり、米株価が下落、円高がさらに進行したことで日本株は急落し、8月5日はブラックマンデーに次ぐ下落率となりました。8月後半にかけて米インフレ鎮静化や底堅い景気指標を受けて一時上昇しました。9月には8月全米供給管理協会（ISM）製造業景況感指数の不振を機に再び急落しましたが、その後、米ハイテク株が上昇に転じるとともに、日銀が利上げを急がない姿勢を示したことから円高が一服し、上昇に転じました。9月末から期末にかけては、日本の自民党総裁選や衆議院総選挙、米国の大統領選挙など政治的なイベントがありましたが、日経平均株価は38,000円から40,000円のレンジ内で推移しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額の4.3倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね4.3倍程度となる投資成果をめざして運用を行いました。また、投資有価証券として当初は短期公社債を信託財産の50%以上組入れる方針でしたが、当期間については金利環境などを勘案し、金銭信託並びにコール・ローン中心の運用としました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね4.3倍程度となることをめざして運用を行うため、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

## ○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2023年12月6日～ 2024年12月5日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,105

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

引き続き、株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額の4.3倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね4.3倍程度となる投資成果をめざして運用を行ってまいります。

なお、投資有価証券として短期の国債を信託財産の50%以上組み入れる方針ですが、金利環境などを勘案しながら当面は金銭信託並びにコール・ローン中心の余裕資金運用とします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月6日～2024年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	215 ( 135 ) ( 73 ) ( 7 )	0.968 (0.605) (0.330) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料  ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	17  ( 17 )	0.074  (0.074)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支 払う手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 )	1 ( 0 ) ( 1 )	0.004 (0.001) (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	233	1.046	
期中の平均基準価額は、22,238円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

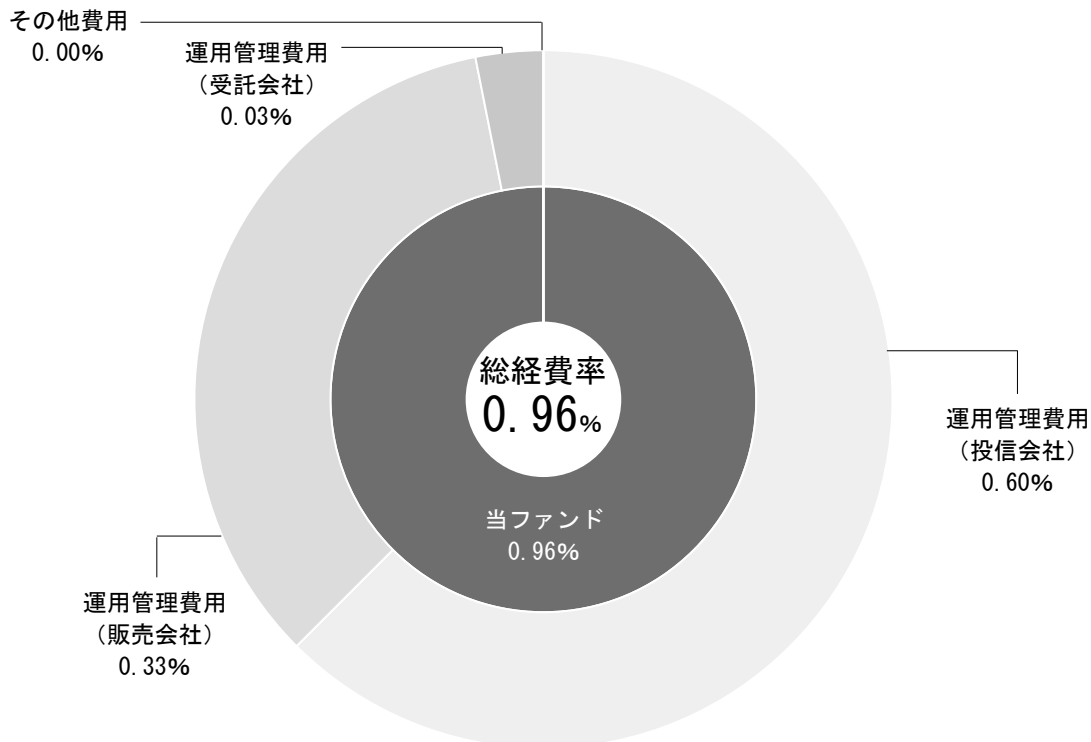
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.96%**です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○派生商品の取引状況等

(2023年12月6日～2024年12月5日)

### 先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国内	株式先物取引	日経225	百万円 1,406,769	百万円 1,321,641	百万円 -	百万円 -	百万円 216,841	百万円 -	百万円 9,071

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年12月6日～2024年12月5日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年12月5日現在)

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 216,841	百万円 -

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) -印は組み入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2024年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 59,774,580	% 100.0
投資信託財産総額	59,774,580	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	59,495,131,399円
コール・ローン等	45,946,680,578
未 収 入 金	9,237,561,950
未 収 利 息	138,468
差 入 委 託 証 拠 金	4,310,750,403
(B) 負 債	7,950,276,494
未 払 解 約 金	7,695,938,449
未 払 信 託 報 酬	253,500,791
そ の 他 未 払 費 用	837,254
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	51,544,854,905
元 本	30,132,927,945
次 期 繰 越 損 益 金	21,411,926,960
(D) 受 益 権 総 口 数	30,132,927,945口
1万口当たり基準価額 (C / D)	17,106円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >

(貸借対照表関係)

期首元本額	19,262,543,742円
期中追加設定元本額	181,140,752,542円
期中一部解約元本額	170,270,368,339円

## ○損益の状況 (2023年12月6日～2024年12月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,658,935円
受 取 利 息	14,040,441
支 払 利 息	△ 381,506
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,541
売 買 益 損	△ 691,090
売 買 損 益	694,631
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	2,441,725,367
取 引 益 損	41,351,312,770
取 引 損 益	△38,909,587,403
(D) 信 託 報 酬 等	△ 464,231,903
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	1,991,155,940
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	363,760
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	19,420,407,260
( 配 当 等 相 当 額 )	( 11,840,190,940)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 7,580,216,320)
(H) 計 ( E + F + G )	21,411,926,960
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 ( H + I )	21,411,926,960
追 加 信 託 差 損 益 金	19,420,407,260
( 配 当 等 相 当 額 )	( 11,840,190,940)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 7,580,216,320)
分 配 準 備 積 立 金	1,991,519,700

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,059,236円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,980,095,253円)、信託約款に規定する収益調整金(19,420,407,260円)および分配準備積立金(365,211円)より分配対象収益は21,411,926,960円(10,000口当たり7,105円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○お知らせ

信託期間を9ヶ月延長し、信託期間終了日を2024年12月5日から2025年9月5日に変更するため、信託約款に所要の変更を行いました。(変更適用日：2024年3月6日)